

# 企画政策会議設置予定調書

担当部長 企画政策部長 竹内 司

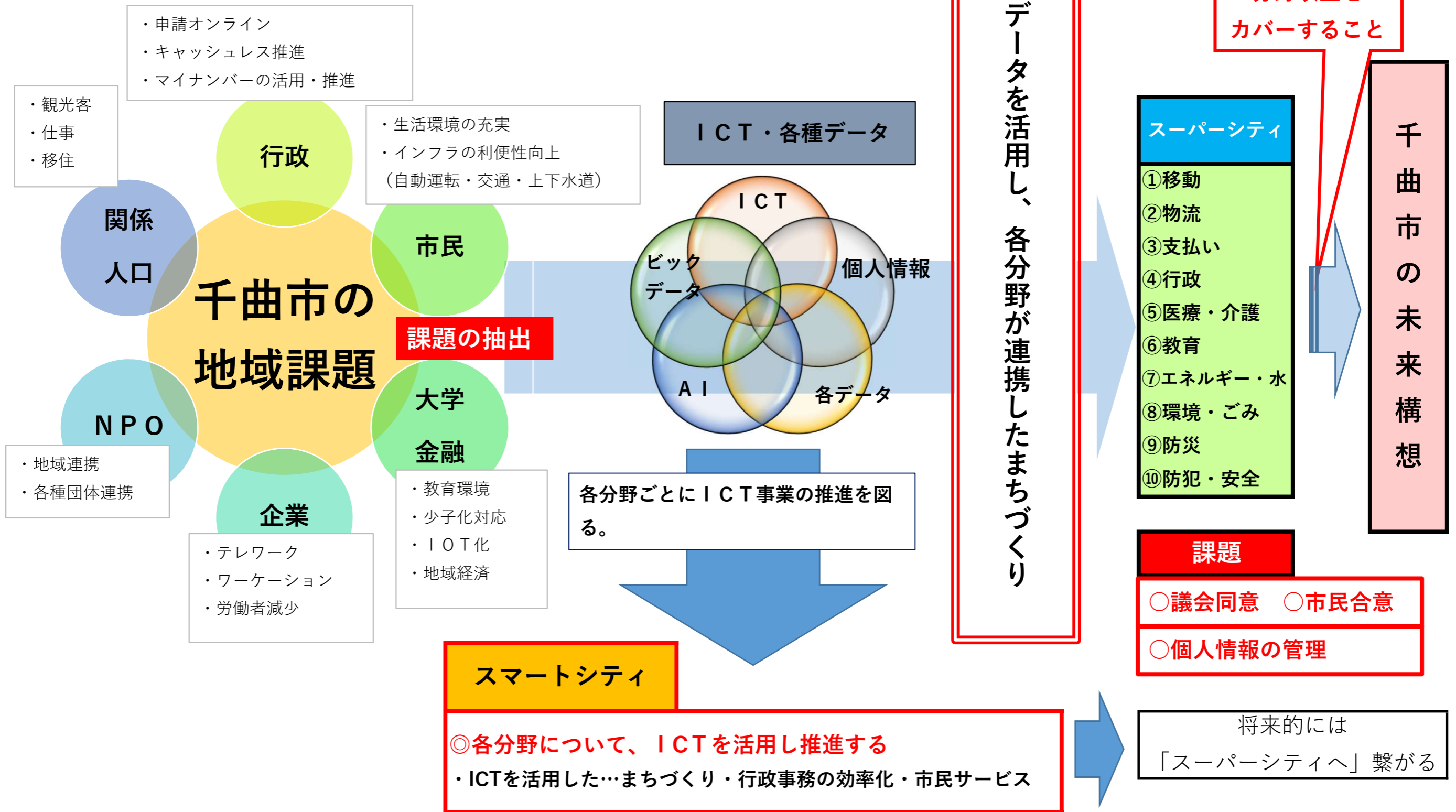
担当課長 総合政策課長 洞田 英樹

担当者 小笠原 隆 内線 4131

企画政策会議名	スマートシティ推進 企画政策会議
会議の目的と概要等(簡条書)	ICT等の新技術を活用し、地域課題の解決や行政事務の効率化、市民生活の質を高めるまちづくりを進めるため、各課連携してICT技術を活用した「スマートシティ」によるまちづくりを検討し、実用化を進める。
背景や現状(具体的に)	<p>近年、世界では「スマートシティ」によるまちづくりや、AIやビッグデータを活用し、社会のあり方を根本から変えるような都市設計として「スーパーシティ構想」の動きがある中、日本においては、日本型スーパーシティを実現するため、令和2年5月27日に「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律」が成立し、本年中にスーパーシティの区域を指定し、2030年頃には「未来社会での生活」を実現するとしている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症による対応の中で、テレワーク等ICTを活用した働き方や生活様式に大きな変革がもたらされている。</p> <p>当市においては、NICTとのLPWAを活用した実証実験（電波到達・降雪監視・水位監視等）やICT教育環境整備などが実施されているが、今後はまちづくり・行政事務の中でもRPA・AI等のICTを活用したスマートシティ・スマート自治体を推進する必要がある。</p>
課題・問題点(具体的に)	<p><b>【推進方針】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎庁内横断的な取組（職員一丸）となって推進する。</li> <li>◎本年度策定予定の「千曲市ICT活用ビジョン」と整合。</li> <li>◎長野県DX戦略（長野県先端技術活用推進協議会）と連携推進。</li> <li>◎先進自治体の取り組み状況調査・研究（広域的・共同調達の取組）。</li> </ul> <p><b>【検討事項】</b></p> <p><b>市民サービスの向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民利便性向上に繋がるICT化の検討（窓口業務のICT化、市民からの問い合わせにAI対応等）</li> </ul> <p><b>行政事務の効率化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症に対応した行政事務の変革（テレワーク・Web会議・ペーパーレス等）</li> <li>○職員の働き方改革に繋がるICT化（RPA・AIの導入による事務作業の効率化）</li> </ul> <p><b>まちづくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域課題の掘り起こしから、千曲市として必要なまちづくりを構想する（防災・交通・医療・介護・教育・環境・キャッシュレス等の分野から抽出し、ICT化を進める）</li> </ul> <p><b>【展 開】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○千曲市としての「スマートシティ」への取組みを明確にした段階で、担当課を含め実装に向け事業化する。</li> </ul> <p>※別紙『スマートシティ推進・スーパーシティの実現』『長野県DX戦略』参照</p>
関連する部課名	総合政策課・総務課・情報政策課

# スマートシティ推進・スーパーシティの実現

## 各種団体と連携した地域課題の掘り起こし





長野県を魅力的な地域にするため

# 「長野県DX戦略～Society 5.0時代の新たな信州への道しるべ～」を策定しました

Society 5.0時代を見据えて、県内のあらゆる分野においてデジタルトランスフォーメーション（DX）を行うことで、県民の皆さまや地場企業に加えて、県外の皆さまや企業にとっても長野県を魅力的な地域にするための戦略の策定をしました。今後、この戦略に基づき、長野県全域のDXの推進に取り組んでまいります。

## 1 戦略の目的

新型コロナウイルス感染症などの前例のない危機にも対応できるように、Society 5.0 時代を見据えて、県全域のDXを行うことで5Gなどのインフラ整備を促進し、長野県を、県民や地場企業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域にすること。

## 2 期間

令和2年度から令和4年度までの3年間

## 3 戦略の位置付け

長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」の「政策の構築・実行に当たっての共通視点」に掲げられた《先端技術を最大限に活用する》ことを具体化したもの。

官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）

第9条の規定により、都道府県に策定が義務付けられた

都道府県官民データ活用推進計画としても位置付けられる。



## 4 戦略のポイント

### ①二つのエンジンで戦略を推進（スマートハイランド推進プログラム、信州ITバレー構想）

戦略の目的を実現するため、行政事務や教育、医療、地域交通、インフラなどのDXを「スマートハイランド推進プログラム」として行政が自ら実施する。加えて、県内の全ての産業のDXを「信州ITバレー構想」で後押しする。

### ②県と市町村をつなぐ新たな協議会の設置

長野県内の市町村におけるICTシステムの共同利用を更に加速させるため、県が事務局となって運営する先端技術活用推進協議会を設置する。広範にわたるデジタル技術領域を市町村、民間事業者などと一元的に情報交換・相談・提案が可能な仕組みを構築する。

（参考）デジタルトランスフォーメーション（DX）

「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセス等の改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革すること

## 信州版「新たな日常のすゝめ」

©長野県アルクマ

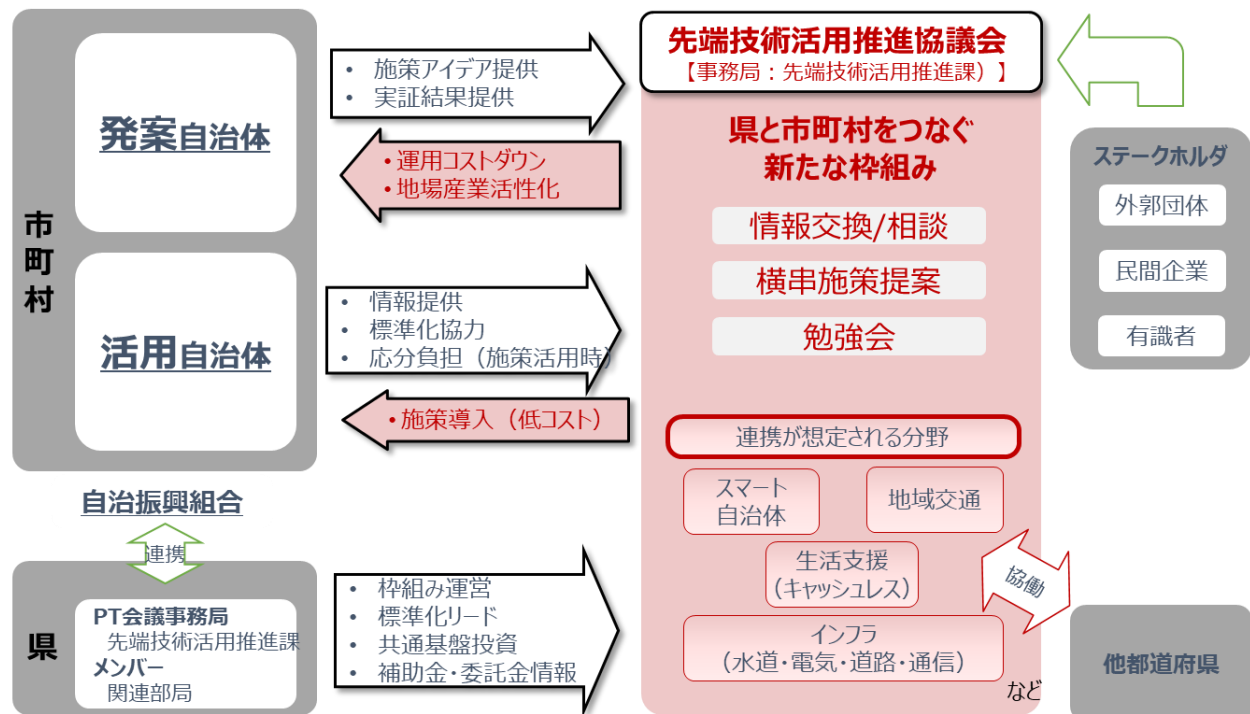


新型コロナウイルスの感染を防止するための行動を自ら考え実践しましょう

企画振興部 先端技術活用推進課  
（課長）大江朋久（担当）居鶴吾郎  
電話 026-235-7146（直通）  
F A X 026-235-0517  
E-mail [sentan@pref.nagano.lg.jp](mailto:sentan@pref.nagano.lg.jp)

## 【協議会概要】

成功事例などの情報共有や、デジタルインフラ（県と市町村などで共通的に利用するICTシステム、基盤、機能など）の共同調達に向けた仕様を検討



## 【参加団体 **64** 団体】（2020年7月16日18時点）

（協議会 64 団体（県、19 市、13 町、24 村、6 広域連合、1 一部事務組合））

長野県	中野市	御代田町	阿智村	木曾町	山ノ内町
長野市	大町市	青木村	平谷村	麻績村	信濃町
松本市	飯山市	長和町	根羽村	生坂村	松本広域連合
上田市	茅野市	原村	下條村	山形村	長野広域連合
岡谷市	塩尻市	辰野町	売木村	朝日村	長野県市町村自治振興組合
飯田市	佐久市	箕輪町	喬木村	筑北村	木曾広域連合
諏訪市	千曲市	飯島町	豊丘村	松川村	上伊那広域連合
須坂市	東御市	南箕輪村	大鹿村	白馬村	北信広域連合
小諸市	安曇野市	宮田村	上松町	小谷村	諏訪広域連合
伊那市	南相木村	松川町	木祖村	坂城町	
駒ヶ根市	軽井沢町	高森町	王滝村	高山村	

## 長野県先端技術活用推進協議会参加団体一覧（R2. 7. 8 現在）

（協議会） 57 団体（県、17 市、10 町、22 村、6 広域連合、1 一部事務組合）

（WG） 26 団体（県、14 市、2 町、6 村、2 広域連合、1 一部事務組合）

※全国地方公共団体コードの順に記載しています。

長野県先端技術活用推進協議会	スマート自治体推進WG
長野県	○
長野市	○
松本市	○
上田市	○
岡谷市	○
飯田市	○
諏訪市	○
須坂市	○
小諸市	
伊那市	○
駒ヶ根市	○
中野市	○
大町市	○
飯山市	○
塩尻市	○
佐久市	
千曲市	○
安曇野市	
南相木村	
軽井沢町	○
御代田町	
青木村	
原村	
辰野町	
箕輪町	○
飯島町	
南箕輪村	
宮田村	
松川町	○
阿智村	
平谷村	
根羽村	

長野県先端技術活用推進協議会	スマート自治体推進WG
下條村	○
売木村	
喬木村	
大鹿村	
上松町	
木祖村	○
王滝村	
木曾町	
麻績村	
生坂村	○
山形村	
筑北村	
松川村	
白馬村	
小谷村	○
坂城町	
高山村	○
信濃町	
松本広域連合	
長野広域連合	
長野県市町村自治振興組合	○
木曾広域連合	○
上伊那広域連合	
北信広域連合	
諏訪広域連合	○
計 57	26

計